

横浜市新型コロナウイルス対策本部会議 議事要旨	
日 時	令和3年9月10日(金) 18時00分～18時40分
開催場所	市庁舎10階 本部会議室
出席者	<p>【正副本部長】 市長、平原副市長、小林副市長、城副市長、林副市長、高坂危機管理監</p> <p>【局・統括本部】 温暖化対策統括本部長、デジタル統括本部長、政策局長、総務局長、財政局長、国際局長、市民局長、文化観光局長、経済局長、こども青少年局長、健康福祉局長、医療局長、医療局病院経営本部長、環境創造局長、資源循環局長、建築局長、都市整備局長、道路局長、港湾局長、消防局長、会計室長、水道局長(代理：水道局総務部担当課長)、交通局長、教育長、選挙管理委員会事務局長、人事委員会事務局長、監査事務局長、議会局長</p> <p>【区】鶴見区長、南区長、泉区長</p> <p>【その他】危機管理室長、政策局政策調整担当理事、保健所長</p>
開催形態	マスコミ公開
議 事	<p>開 会</p> <p>1 市内の状況</p> <p>(1) 感染発生等の状況<健康福祉局> 資料1に沿って説明【健康福祉局長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(P.3) 本日までの直近1週間の陽性患者数は3,100人であり、直近1週間の陽性患者数は徐々に減少している。 ・(P.3) 本日9月10日の新規陽性患者数361人は、オリンピック期間中となる7月下旬頃の数値と同じくらいであり、1か月前の水準まで下がっている。 <p>(2) 医療提供体制の状況<医療局> 資料2に沿って説明【医療局長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(P.10) 新規陽性者のうち60代以上の方が占める割合は、第3波ピーク時の1月18日で27.1%、9月9日で9.3%であり、明らかに高齢者の感染が減少している。 ・(P.11) 9月3日時点の重症用病床使用数は88床であり、重症用の最大確保病床数99床に迫る数値となった。現在の重症用病床使用数は少し減少しているが、まだ高い水準にある。 <p>(3) 市内経済の状況<経済局> 資料3に沿って説明【経済局長】</p> <p>(4) 市内観光の状況<文化観光局> 資料4に沿って説明【文化観光局長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(P.18) 市内主要ホテル平均稼働率は7月時点で57.3%であり、回復傾向にはあるが、2年前(令和元年7月時点：86.1%)と比較して約30%減と、まだ厳しい状況にあると言える。 ・(P.21,22) 直近の文化施設23施設の平均利用率(79%)は令和元年度の年間平均利用率(80%)近くまで回復している一方で、令和3年7月の利用者数は前々年度比49%である。このことから、利用人数の制限をしっかりと守っていただいていることに加え、チケットの売り上げが伸び悩んでいることがうかがえる。 <p>2 ワクチン接種の状況<新型コロナウイルスワクチン接種推進本部> 資料5に沿って説明【健康福祉局長】</p>

【市長】

- ・各区の状況を伺いたい。

【鶴見区長】

- ・鶴見区は18区中2番目に感染者数が多い区である。8月には、1日あたり100人以上の新規陽性患者が発生する日もあり、感染者数が急増する状況にあった。
- ・これに対応するため、感染症を所管する福祉保健課26名のほか、区局職員の応援及び人材派遣の活用により、計50人以上の体制をとっている。

【南区長】

- ・南区内の経済状況について、特に飲食店は厳しいという声が多く、これまでテイクアウトを行っていなかった店舗でもテイクアウトを始める等の工夫をしている。
- ・商店街では、若年層の感染者増の影響なのか、家族連れや子連れ客が減少している。
- ・事業者支援の取組として、南区役所では経済局やIDEC横浜と連携し、無料出張相談についてダイレクトメールで情報提供したり、小規模事業者向け支援策の説明会を開催したりした。こうした取組により、IDEC横浜への相談件数（市内事業者）のうち2割弱が南区内の事業者からとなっているとのこと。

【泉区長】

- ・泉区役所では、区民の皆様安心して区役所をご利用いただくため、感染対策の強化を図っている。具体的には、全職員の出勤時検温・記録や健康観察、CO2濃度測定、定期的な換気・消毒と黙食等昼食時の感染対策に関する庁内アナウンス、テレワーク・会議室を活用した分散業務等を実施している。
- ・また、来庁される区民の方に御協力いただく感染対策としては、マスクの着用や手指消毒に加え、区民ホールの机・椅子の距離を開け、利用いただける人数をお一人に限る等の対策を行っている。

【市長】

- ・18区それぞれに状況が異なると思うので、引き続き市対策本部と連携し、区ごとの状況に配慮した対策を講じていただきたい。

3 国及び県の方針<本部運営調整チーム>

資料6に沿って説明【危機管理室長】

4 本市の対応

(1) 学校の対応<教育委員会事務局>

資料7に沿って説明【教育長】

(2) 保育所等の方針<こども青少年局>

資料8に沿って説明【こども青少年局長】

(3) 市民利用施設、本市主催イベント等<本部運営調整チーム>

資料9に沿って説明【危機管理室長】

【市長】

- ・学校の対応に対する保護者からの意見について、教育長に伺いたい。

【教育長】

- ・「休校にすべきである。」という御意見から、「なぜ毎日登校としないのか。」まで様々なご意見をいただいているが、分散登校により教室内の人数・密度を半分にするという対策はご理解いただき、おさまってきたと考えている。
- ・なお、現在5校が休校等となっている。(休校2校、学級閉鎖2校、片方の分散登校グループの閉鎖1校)

【市長】

- ・これからも様々なことが起こると思われる。様々なご意見を寄せられることと思うが、市民の皆様からの大切な意見なので、引き続き注視していきながら対応いただきたい。

	<p>5 本部長指示 別紙のとおり</p> <p>閉 会</p>
<p>資 料 ・ 特記事項</p>	<p>1 資 料</p> <p>《市内の状況》</p> <p>資料1 感染発生等の状況【健康福祉局】</p> <p>資料2 医療提供体制の状況【医療局】</p> <p>資料3 市内経済の状況【経済局】</p> <p>資料4 市内観光の状況【文化観光局】</p> <p>《ワクチン接種の状況》</p> <p>資料5 ワクチン接種の状況【新型コロナウイルスワクチン接種推進本部】</p> <p>《国及び県の方針》</p> <p>資料6 国及び県の方針【本部運営調整チーム】</p> <p>《本市の対応》</p> <p>資料7 学校の対応【教育委員会事務局】</p> <p>資料8 保育所等の方針【こども青少年局】</p> <p>資料9 市民利用施設、本市主催イベント等【本部運営調整チーム】</p> <p>2 特記事項 なし</p>

このたび、政府は、神奈川県に9月13日から9月30日までの間、緊急事態宣言を延長することを決定しました。

延長に伴い、横浜市は引き続き、市民利用施設の利用を20時まで、イベント開催時は21時までとし、当面の間、市民利用施設の新規予約受付を停止します。

また、市主催・共催のイベントは、原則21時までとし、人数上限を5,000人かつ収容率50%以内とします。

横浜市の1日あたりの新規感染者数は、7月下旬に急激に増加し、8月16日には過去最多の1,272人となりました。9月第1週に入り、ようやく前週を下回る状況となり、感染はピークアウトした可能性があります。

しかし、現在も、数百人単位の新規感染者が日々発生しており、市内の療養者数も依然として多くなっています。対策緩和の目安となるステージ2には程遠く、まだ気を緩めることはできません。こうした状況を受けての今回の宣言延長であると、私たちは受け止めなければなりません。

横浜市内で確保している陽性患者さん用の病床使用率は、8月下旬に9割に迫る勢いで急増しました。そのため横浜市は、病床の拡充に力を注ぎ、9月1日現在、病床を685床まで拡充したものの、使用率は依然として、約8割という高い水準が続いています。

ワクチン接種については、65歳以上の高齢者の方の接種率は83.8%に達しており、感染予防や重症化リスクの低減に寄与しています。現在、64歳以下の接種が本格化していますが、9月8日現在、2回目の接種を終えた方は約158万5千人、接種率は46.4%にとどまっています。

横浜市は、ワクチンの接種をご希望される方に一日でも早く、接種していただける環境を整えていきます。現在の横浜市の接種状況や、区ごとの接種状況をはじめ、集団接種・個別接種など接種手法別の割合、ワクチン供給量等を比較・分析し、多様なライフスタイルに合わせた会場編成、若年層の接種率向上の取組など様々な手法を検討することで、ワクチン接種を加速させます。

感染の拡大防止と一日も早い収束に向けて、全庁一丸となって取り組んでいきましょう。

各本部員に指示します。

- 災害とも言えるこの感染症から市民の皆様をお守りするためには、多岐にわたる対応を、横浜市の総力を挙げて進めていく必要があります。業務の一層の効率化を図るなど、改めて所管業務の見直しを進め、全庁的な協力体制を構築してください。
- 自宅療養で不安に思われている市民の方が多くいらっしゃいます。県との連携のもと、自宅療養中の方に寄り添い、ご不安を取り除くとともに、重症化を抑制するため、きめ細やかな健康観察を行ってください。
- 勤務時間内外を問わず、基本的な感染症対策を行い、感染リスクが高い行動は避けるよう、改めて、職員一人ひとりに周知徹底してください。

市民の皆様に改めてお願いいたします。

- 生活に必要な場合を除き、外出を自粛し、基本的な感染防止対策の徹底をお願いします。
- 外出する必要がある場合は、できる限り、ご家族や普段行動をともにしているご友人と、少人数で行動してください。感染リスクが高い場所や混雑している時間を避けた行動をお願いします。
- 感染症対策が徹底されていない飲食店の利用を自粛するとともに、いわゆる路上飲みはおやめください。
- ワクチン接種は、比較的、個別接種の予約が取りやすくなっています。まずは、個別接種のご検討をお願いします。

事業者の皆様にもお願いいたします。

- 飲食店は、アルコールの提供を終日停止してください。
- テレワークやローテーション勤務、時差出勤、昼食時間の分散化など、通勤・在勤時の密を防ぐ取組をお願いします。

8月2日に緊急事態宣言が発出されてから、今回で、2度目となる宣言の延長です。先の見通しが立てづらい状況が続く中、疲労やストレスが高まっている市民の皆様も、多くいらっしゃると思います。飲食店をはじめとする事業者の皆様も、長期間に及ぶ時短営業やアルコール提供の停止など、大変厳しい状況に置かれています。

私が市民の皆様に、最優先課題として取り組むことをお約束したのは、コロナ対策です。

一日も早く、宣言解除の日を迎えることができるよう、新たなコロナ対策をスピーディーに打ち出していきます。そして、市民の皆様の命と暮らしを守りながら、横浜経済を回復する、この両立を目指した取組をしっかりと進めてまいります。